

2020年度・2021年度
地層処分事業に係る社会的側面に関する研究支援事業Ⅱ
第2回 運営委員会
議事録

【日時】 2020年4月14日（火）15:30～16:30

【実施方法】 Web会議

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてWeb会議にて実施。

【出席者】（順不同、敬称略）

○委員長

原田 久（立教大学 法学部 教授）

○委員

齊藤 誠（名古屋大学大学院 経済学研究科 社会経済システム専攻 教授）

勢一 智子（西南学院大学 法学部 教授）

高橋 信（東北大学大学院 工学研究科 技術社会システム専攻 教授）

枋山 修（公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問）

○オブザーバ

大貫 智弘（原子力発電環境整備機構 事業計画部長）

鈴木 誠司（原子力発電環境整備機構 事業計画部 副部長）

佐治 祐輔（原子力発電環境整備機構 事業計画部 企画グループ課長代理）

仁戸部真生（原子力発電環境整備機構 事業計画部 企画グループ）

○運営事務局

【議題】

- 1 採択について
- 2 その他

【資料】

- ・ 議事次第
- ・ 委員名簿
- ・ 資料1_応募研究計画書・経費内訳書一式
- ・ 資料2_事前総合評点結果まとめ
- ・ 資料3_事前評価結果個別票
- ・ 参考資料 今後のスケジュール

【議事概要】

1. 採択について

（1）応募結果及び事前評価結果について

- 運営事務局より、応募結果（資料1）及び運営委員による事前評価結果（資料2、3）について説明された。

（2）採択審議

- 審査の結果、応募があった10件の研究のうち8件を採択とする¹。一部の研究については、申請された研究経費を精査したうえで採択する。

¹ 審議内容の公開によって申請団体の正当な利益が害される可能性があるため、詳細については非公開。

- 採択となった研究者への通知文は委員長一任とすること、通知の際に研究遂行上留意すべき点を運営委員の付言として添えることについて、全委員が合意した。
- 不採択となった研究者への不採択理由の通知文については、各委員の評価結果を踏まえて運営事務局が作成して研究者の所属する機関に通知するものとした。

2. その他

- 運営事務局より、参考資料に基づき今後のスケジュールが説明された。
- 委員長より、新型コロナウイルスの影響で採択が遅れたことにより、研究開始時期も遅れることから、研究支援期間の延長の可否について質問があった。
 - ✓ 原子力発電環境整備機構（NUMO）より、必要に応じて調整することは可能であるとの回答がなされた。
 - ✓ 委員長より、新型コロナウイルスの影響で研究が計画通りに開始できない場合や当初の予定通りに研究を進められない場合等には、必要に応じ、NUMO は今後の支援スケジュール等について検討・調整をしてほしいとの意見が示された。
- 運営委員より、新型コロナウイルスの影響で当初の研究計画通りに全て実施できるかが懸念されるため、必要に応じ、研究計画の見直しについて相談に応じるべきとの意見が示された。
- 運営委員より、応募要領において支援金を人件費にも適用できることを記載することにより、人件費比率の高い申請が出る可能性があることから、適用条件をしっかりと記載する必要があるとの意見が示された。これに対し、委員長より、次回以降の募集時の課題として検討する必要があるとの見解が述べられた。

以 上